

小・中・高校・総合支援学校を含む、女性のつながり支援策として生理用品の無償提供が提案されました！

京都市会・5月市会に、女性相談体制の拡充とともに、生理用品の無償提供が提案されました。コロナ禍に不安をかかえる女性(生徒・保護者含む)を支援につなげる事業(小学校・中学校・高校・総合支援学校などでの事業周知と生理用品の提供を含む)。生理用品の無償提供は党議員団が求めてきたものであり、「買えない」という状況を打開する上では一歩前進です。さらに、トイレへの設置などを求めてまいります。財源の「地域女性活躍推進交付金」は、4/15日の事務連絡で、「地方創生臨時交付金」と合わせて活用することで地方の負担が相当額低減されること、「学校施設の活用」、「生理用品の提供」に活用できることが書かれています。

■不安を抱える女性に寄り添った相談支援【文化市民局 共生社会推進室】

予算の財源 特定財源 国庫補助 : 27,000 千円 (2700 万円)

内訳 地域女性活躍推進交付金 : 11,250 千円 (1125 万円)

臨時交付金 (三次補正) : 15,750 千円 (1575 万円 : 地方単独活用分 1200 万円含む)

【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性に寄り添い、社会とのつながりの回復を目的として、相談支援等を行うとともに、生理用品の購入が困難な方に提供を行う。

■日本共産党京都市会議員団ききとり内容

●支出の内訳 ①相談体制の確保 9,300 千円 (930 万円)

②生理用品の提供 17,700 千円 (1770 万円)

●事業内容

① (1) 相談体制の確保 市男女共同参画センター (ウイングス京都) での相談体制の拡充。

※相談枠を1.5倍化 (相談時間のコマ数を拡充)

当面この体制を継続するよう検討している。

男女共同参画センターの現在の相談員は5人 (1日約6件 平成元年実績で市議団試算)。

窓口は閉館日である水曜日以外。電話相談は、日曜日以外

(2) 市関連施設、社会福祉法人、NPO法人等との連携 : 同事業の周知啓発

(②の生理用品の配備と提供含む)

(3) 居場所づくり (ピアサポート : 互いに支え合う)

② 生理用品の配備、提供 (事業の周知をあわせて行う)

・「1人1回 1袋 (30個入)」×5万袋 (2021年度分)

・相談窓口案内チラシ付き、児童生徒・保護者向け相談窓口案内チラシ付き

【配備する施設】

○男女共同参画センター相談窓口、NPO法人や福祉部局の施設 (約1万袋)

○教育委員会の小学校、中学校、高校、総合支援学校 (約4万袋)

児童・生徒に対し相談・保健指導とともに (1200万円)